

# データが語る “いま”

本川 裕



第12回

## 警察の効果

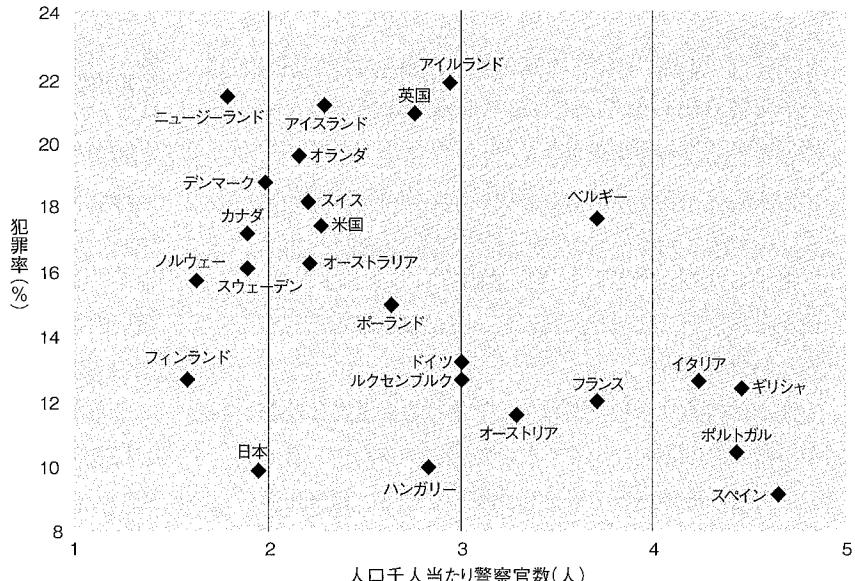
警察の目的は、犯罪の予防、抑制である。それでは、警察は本当に犯罪を減らすことに役立っているのであろうか。今回は、世界の警察官数と犯罪率の関係を探ることによってこの点を確かめてみよう。

世界各国の警察官の数が多いか少ないかについては人口千人当たりの人数（警察官密度）でみることができる。データの出所はユーロstatt (Eurostat) なので基本的にはEU各国のデータだが、米国、カナダ、オーストラリア、日本といったEU以外の主要国についても掲載されているので国際比較ができる。

警察官密度は1人台から4人台までとかなりの差がある。犯罪率は、特定の範囲の主要な犯罪をあげて、各国民にこの1年でこうした犯罪のうちいざれかの被害を受けたかという調査結果の犯罪率データを使った（2005年調査）。警察発表の犯罪認知件数で国際比較するのでは国により犯罪の定義が異なるので難しいからである。犯罪率も国により8～22%とかなりの差がある。

それでは、警察官密度と犯罪率との関係を探ってみよう。OECD諸国について警察官密度をX軸、犯罪率をY軸にとった相関図を掲げたが、これをみると警察官密度の高い国ほど犯罪が少

図 警察官密度と犯罪率の相関(OECD諸国、2005年)



(注)犯罪率は過去1年間に1回以上犯罪の犠牲になった者の比率

(資料)Eurostat (2014.2.6)、世銀WDI (人口データ)、OECD Factbook 2009

ないという傾向が認められる。すなわち、「犯罪が多ければ、警察官もたくさん必要だ」という関係ではなく、「警察官が多いほど犯罪は少なくなる」という関係が見て取れる。つまり警察の効果はあるのである。

相関図は必ずしも因果関係をあらわす図ではないが、もし、因果関係が汲み取れる場合は、原因をX軸、結果をY軸に取るのが慣わしである。当初、X軸とY軸を逆にして相関図を描いてみたが、犯罪率が高いほど警察官密度が低くなり不自然な図となつたのでこちらに変更したのである。

国ごとの特徴を見ると、ニュージーランド、英国、カナダ、米国といったアングロサクソン系は自力救済の考え方からか警察官が少ないので犯罪も多くなっているのに対して、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、イタリアといったラテン系諸国では警察官が多いため

犯罪も少ないとといった状態にあると考えられる。

日本についてはフィンランドとともに警察官が少ないのでかかわらず犯罪が少ないと理想的な状況にある。逆にアイルランドは警察官が比較的多いのに犯罪は図中の国の中でもっと多いという矛盾した状態にある。

ここでは掲げていないが、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、バルバドス、セントルシア、アンティグア・バーブーダといったカリブ海諸国についての同様のデータを見ると、犯罪率は人口当たりの警察官数と比例しており、「警察官が多いから犯罪が減る」というより「犯罪が多いから警察官数を増やさざるを得ない」といった関係にあることがうかがえる。これは先進国とは異なる傾向である。途上国にはこうした状況にある諸国もかなりあると推測される。



ほんかわ・ゆたか

東京大学農学部農業経済学科出身。(財)国民経済研究協会常務理事を経て、アルファ社会科学(株)主席研究員。現在、幅広い分野の統計データをグラフ化して公開する「社会実情データ図録」サイトを主宰しながら、地域調査等に従事。著作は『統計データはおもしろい!』(技術評論社)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社)など。